

◇調査・研究事業：国際化支援研究会

中小企業における外国人材の活用・活躍推進 支援に関する調査・研究事業

1. 調査・研究事業の背景・目的

当研究会では、多岐にわたる企業経営の「国際化」をテーマとして、さまざまな調査・研究活動を行っています。

近年の活動では、2018年度に「外国人労働者の採用制度の活用・支援マニュアルの研究開発」、2023年度には「埼玉県清酒業界の海外展開に関する調査・研究」、2024年に「中小企業における海外展開・インバウンド対応の支援マニュアルの研究開発」を実施してきました。

2025年度は、2018年度の外国人労働者調査時点から制度や取り巻く環境が大きく変化しているため、主に 変化した点について取り上げるとともに、改めて「中小企業における外国人材の活用・活躍に関する調査・研究」をテーマに活動しました。

2. 実施内容と報告書概要

(1) 研究会内にチームを編成

当研究会所属の13名でチームを編成し、外国人材関連に経験豊富で多様なメンバーとともに活動しました。

(2) 外国人材活用の歴史と現状

2018年度の調査時点からの変化点を踏まえ、多岐にわたる公開二次データを中心に整理し、制度の変遷やその詳細、人口動態の分析を通じて、外国人材の活用状況をまとめています。また、埼玉県のおかれている状況についてもまとめています。(第2章)

(3) 支援機関・企業へのヒアリング調査

2次データ結果から仮説を設定し、企業や行政・支援機関への聞き取りを実施しました。課題の整理にとどまらず、外国人材活用を進める上で重要となる考え方や共通するポイントについても要点をまとめています。(第3章)

(4) 外国人材活用・活躍に関する課題まとめ

2次データの分析、ヒアリング結果を基に、外国人雇用の課題を「制度(技能実習・特定技能・技人国・育成就労)」と「現場(住居、教育・コミュニケーション、コスト認識、採用競争力)」に分けて整理し直し、それぞれの課題に関する解決策を提言しています。(第4章)

(5) 外国人材活用・活躍に関する診断士としての役割

外国人材を企業の持続的成長を支える「戦略的人材」として位置づけ、中小企業診断士は、経営理念やビジョンを起点に、人材戦略や組織づくりへと落とし込み、評価制度や現場改善まで伴走支援できる存在であると定義しました。制度変化や多文化マネジメントといった複雑な課題への対応、企業・人材・地域社会が共に成長する多文化共生型経営の実現に向け、診断士の果たす役割について言及しました。(第5章)

3. 事業報告会 兼 国際化セミナー開催

本事業の成果報告の場としてセミナーを開催しました。当日は会場＋オンライン配信形式で実施し、県協会会員の他、行政、企業等の方々(計46名)にご参加いただきました。

本セミナーにご後援いただいた埼玉県からの基調講演、特定技能登録支援機関である株式会社 World. Human. Support 高橋取締役の基調講演、そのご支援先である株式会社中島製作所 青木課長とのパネル対談を実施いただきました。当研究会からは、丸山・藤戸会員による成果報告と提言を行いました。講演者を交えたパネルディスカッションも実施し、外国人材活用・活躍に関する有意義な意見交換の場となりました。

4. セミナー次第

■開催日時: 令和8年2月14日(土) 13:30-16:30

■会場: 埼玉県中小企業診断協会 4階会議室

■開会・開催趣旨: 国際化支援研究会 代表 丸山康明会員

■司会進行: 国際化支援研究会 事務局 藤戸洋聡会員

【第1部】基調講演

①『埼玉県の海外人材戦略の考え方とその取り組みについて』

埼玉県 産業労働部 主幹 田村洋祐氏

②『外国人材活用における重要な視点と支援者に求められるもの』

株式会社 World. Human. Support 取締役 高橋哲平氏
(埼玉県中小企業診断協会会員)

パネル対談『企業から見た外国人材の課題と成功ポイント』

株式会社中島製作所 製造1課課長 青木一晃氏

【第2部】研究報告:

『中小企業における外国人材の活用・活躍推進支援に関する調査・研究』

国際化支援研究会 藤戸会員、丸山会員

【第3部】パネルディスカッション:

『外国人材活用における重要な視点』

登壇者: 中島製作所 青木課長、World. Human. Support 高橋取締役、丸山会員、ファシリテーター: 竹原会員



パネルディスカッションの様子



当協会発表の様子

5. まとめ

本調査研究事業を通じて、ヒアリング調査等に快くご協力いただいた皆さまには心より感謝申し上げます。本調査研究結果が、中小企業診断士による外国人材の活用・活躍の一助となり、埼玉県企業の他、地域産業の発展のお役に立てることができれば幸いです。

今後も、国際化をキーワードに地域経済などの発展に貢献できるよう一層の研鑽に努めてまいります。